

阿蘇市農業委員会だより（令和5年4月発行）



◆発行／編集 阿蘇市農業委員会 〒869-2695 阿蘇市一の宮町宮地 504-1 TEL0967-22-3254



草原と阿蘇五岳

令和5年度の年度初めにあたり、ご挨拶を申し上げます。長引く新型コロナウイルスの影響やロシアのウクライナ侵攻に伴う不安定な国際情勢の中、原油価格の高騰や肥料・飼料・農薬代の高騰により、私たち農業者にも困難な状況が直面しております。

このような状況下、今年度も農業委員会では農業基盤の強化を目標に掲げ、農地の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進に取り組み「持続可能な農村づくり」を柱として活動して参りますので、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、年度初めの挨拶とさせていただきます。

（農業委員会会長 木村 広典）

目 次

- | | | |
|-------|------------------|----------------|
| 1 ページ | ・ 農業委員、最適化推進委員募集 | ・ 農業委員会活動報告 |
| 2 ページ | ・ 農地の利用権設定のお願い | ・ 農地の貸し手、借り手募集 |
| 3 ページ | ・ 農地の転用に関すること | ・ 農業者年金の紹介 |

●農業委員・農地利用最適化推進委員募集

農業委員、農地利用最適化推進委員の任期満了に伴い、新たに委員を募集します。

【農業委員】募集人数：19名 【農地利用最適化推進委員】募集人数：21名

【任 期】3年（令和5年7月20日～令和8年7月19日）

【募集期間】令和5年4月3日（月）～4月28日（金）

【募集方法】必要書類を事務局へ提出（詳細は阿蘇市ホームページにて閲覧願います）

◆問い合わせは、農業委員会事務局まで

●農業委員会活動報告

◆農業委員会定期総会審議

毎月10日（休日の場合、翌日以降の開庁日）を定期総会日として定めて、農地に関する案件を審議しております。農業委員会総会は毎月開催されており、申請手続きの締め切りは、前月の20日となっております。（20日が休日の場合は、翌日以降の開庁日）



総会時の様子

・令和4年農業委員会定期総会審議件数内訳

（単位：件）

審議内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
第18条第6項	8	15	32	5	15	10	5	39	3	7	3	8	150
第3条	4	8	7	4	4	2	5	3	2	7	4	3	53
第4条	3	3	4	4	1	5	0	0	2	5	3	5	35
第5条	4	7	5	6	3	4	6	6	3	0	3	6	53
第18条第1項	27	22	67	46	38	16	81	81	17	17	7	25	444
月計	46	55	115	65	61	37	97	129	27	36	20	47	735

* 上記農地法解説

第18条第6項：農地法第18条第6項による農地（田・畑等）の利用権・使用貸借権の解約

第3条：農地法第3条による農地の所有権移転（売買・贈与・交換等）

第4条：農地法第4条による所有者が行う農地の転用（農業用施設・植林等）

第5条：農地法第5条による所有権移転等を前提とした農地の転用（店舗・個人住宅・駐車場等）

第18条第1項：農業経営基盤強化促進法による所有権移転、利用権・使用貸借権等の設定

◆農地あっせんによる所有権移転契約（熊本県農業公社を介した農地の売買）

令和4年の買入実績 取扱件数：32件（56筆）、契約締結面積：175,418㎡

*農業公社を介した農地の売買に関しては、税制等の優遇制度が適用できます。

（ただし、あっせんに関しては、いくつかの条件がありますので事務局に相談願います。）

●農地の貸し借りは、農業委員会で手続きを行いましょ

◆「口頭契約をなくそう」

現在、農業委員会では農地の貸し借りについて、口頭契約の解消を呼びかけています。

・口頭契約のデメリット

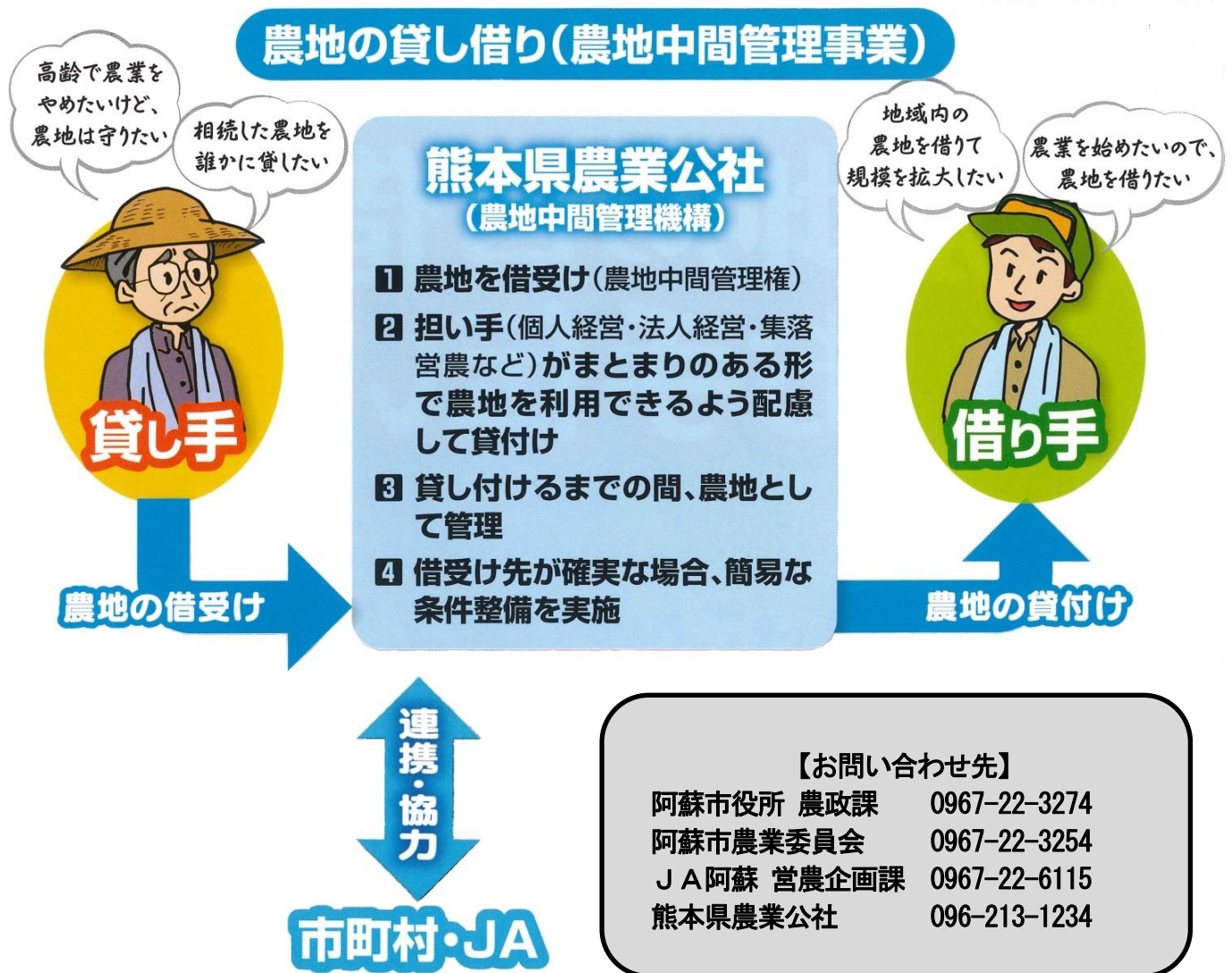
農地の貸し借りの期間が定まっていない。

相続が発生した場合が、貸し手・借り手共に不安である。

農業関係の国からの補助が受けられない場合があります。

*正式な契約を結んで、安心した農地の利用権設定（貸し借り）をお願いしています。

●農地を「貸したい人」「借りたい人」を募集しています。



*募集内容は、農業公社のホームページをご覧ください。

●農地の転用に関すること

◆農地転用とは、農地を農地でなくすことをいい、農地に区画形質の変更を加えて住宅、倉庫、工場、学校、病院等の施設用地または道路、山林等の用地にすることを言います。

・農地法第4条許可

農地について、自己所有地を自己の目的のために農地以外で使用する場合、転用許可が必要になります。例えば自己所有地（畑）に農業機械倉庫等を建てる場合も、この許可申請にあたります。

・農地法第5条許可

農地を転用する目的で、所有者等の土地の権利の設定・移転を行う場合、転用が必要になります。例えば、所有地を第三者に売買・賃借する場合等は、この許可申請にあたります。

*農業経営者の方でも、農地に農業倉庫・畜舎・ロール置場・農業作業場・植林等を計画する場合は、許可申請が必要になりますので、お忘れなく申請願います。

農地転用相談は、農業委員会事務局まで

●農業者年金の紹介

- ① 若い農業者が加入しやすいように 35 歳未満で一定の要件を満たす方は、1万円から（上限6万7千円）加入できます。
- ② 農業者年金の受給開始時期をご自身で選択できます。
（老齢年金：65歳以上75歳未満 特例付加年金：65歳以上）
もし80歳前に亡くなった場合は、遺族に一時金が支給されます。（条件あり）
- ③ 令和4年5月より農業者年金加入可能年齢が60歳から65歳に引き上げられています。
- ④ 税制上の優遇措置があり、支払った保険料は全額が社会保険料控除の対象となります。
- ⑤ 認定農業者で青色申告をしているなどの農業の担い手となる方には、月額最高1万円の保険料国庫補助があります。

加入の申し込みご相談は、JA阿蘇、農業委員会事務局

【お問い合わせ先】

◆阿蘇市農業委員会事務局

住所：〒869-2695 阿蘇市一の宮町宮地 504-1

電話：0967-22-3254

FAX：0967-22-4566

（午前8時30分～午後5時15分：土日祝日・年末年始除く）

